

概 説

I 出入国の概要

1 出入(帰)国者

昭和52年における出入(帰)国者の総数は8,386,362人であり、前年に比べて774,702人(10.2%)増加している。昭和48年以降の出入(帰)国者数の推移は、第1表のとおりである。出入(帰)国者総数は逐年増加しており、昭和48年を100とする指数で見ると、昭和52年は136となっている。

日本人と外国人の内訳は、日本人6,285,831人(75.0%)、外国人2,100,531人(25.0%)であり、前年に比べると、日本人は594,016人(10.4%)の増、外国人は180,686人(9.4%)の増となっている。外国人について更に細分すると、正

第1表 出入(帰)国者数の推移

年次	総 数	日本人	外国人	実 数 (人)		特例上陸者	被送還者
				正 規	協定該当		
				構 成 比 (%)			
48	6,151,327	4,552,653	1,598,674	1,476,382	122,292	2,025,842	861
49	6,216,992	4,646,386	1,570,606	1,441,157	129,449	2,149,128	1,142
50	6,624,009	4,925,504	1,698,505	1,550,791	147,714	2,109,886	1,212
51	7,611,660	5,691,815	1,919,845	1,759,405	160,440	2,204,735	1,392
52	8,386,362	6,285,831	2,100,531	1,960,978	139,553	2,320,550	1,359
				対 前 年 比 (%)			
48	100.0	74.0	26.0	24.0	2.0	—	—
49	100.0	74.7	25.3	23.2	2.1	—	—
50	100.0	74.4	25.6	23.4	2.2	—	—
51	100.0	74.8	25.2	23.1	2.1	—	—
52	100.0	75.0	25.0	23.4	1.6	—	—
				指 数 (昭和48年=100)			
48	100	100	100	100	100	100	100
49	101	102	98	98	106	106	133
50	108	108	106	105	121	104	141
51	124	125	120	119	131	109	162
52	136	138	131	133	114	115	158

規出入国者1,960,978人(出入(帰)国者総数の23.4%)、協定該当者(日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで、本邦へ出入国した者をいう。)139,553人(同1.6%)であり、前年に比べて前者は201,573人(11.5%)の増、後者は20,887人(13.0%)の減となっている。以上のほか、外国人の出入国については、特例上陸者2,320,550人(対前年比5.3%増)、退去強制令書による被送還者1,359人(同2.4%減)となっている。

なお、入(帰)国者及び出国者の内訳は、第3表及び第10表に示すとおり入(帰)国者4,184,840人、出国者4,201,522人となっている。そして、入(帰)国者のうち、4,127,666人(98.6%)が20の空港から、57,174人(1.4%)が124の海港から入(帰)国し、また、出国者のうち、4,135,213人(98.4%)が21の空港から、66,309人(1.6%)が157の海港から出国している。

II

2 船舶・航空機

昭和52年中に入港した外航の船舶・航空機の総数は、第2表のとおり141,869隻・機であり、前年に比べて5,899隻・機(4.3%)増加している。このうち、日本の船舶・航空機は47,897隻・機(33.8%)、外国の船舶・航空機は93,972隻・機(66.2%)である。また、使用した港の数は226(前年269)であり、その内訳は、空港24(同25)、海港202(同244)となっている。

第2表 入港外航船舶・航空機の推移

年次	実数(隻・機)			構成比(%)			対前年比(%)		
	総数	日本	外国	総数	日本	外国	総数	日本	外国
51	135,970	45,226	90,744	100.0	33.3	66.7	4.1	0.2	6.1
52	141,869	47,897	93,972	100.0	33.8	66.2	4.3	5.9	3.6

II 入 国

I 入(帰)国者

昭和48年以降の入(帰)国者数の推移を見ると、第3表のとおりである。昭和52年の正規入国外国人983,069人は、これまでで最も多く、前年に比べて101,866人(11.6%)増加している。

第3表 入(帰)国者数の推移

年次	総数	日本人	外国人	実数(人)			
				正規	新規	再入国	協定該当
48	3,064,905	2,263,687	801,218	740,738	636,137	104,601	60,480
49	3,097,096	2,310,856	786,240	724,017	608,743	115,274	62,223
50	3,310,853	2,459,178	851,675	780,298	653,247	127,051	71,377
51	3,797,639	2,839,231	958,408	881,203	739,496	141,707	77,205
52	4,184,840	3,134,400	1,050,440	983,069	826,156	156,913	67,371
				構 成 比 (%)			
48	100.0	73.9	26.1	24.2	20.8	3.4	1.9
49	100.0	74.6	25.4	23.4	19.7	3.7	2.0
50	100.0	74.3	25.7	23.6	19.7	3.9	2.1
51	100.0	74.8	25.2	23.2	19.5	3.7	2.0
52	100.0	74.9	25.1	23.5	19.7	3.8	1.6
				対 前 年 比 (%)			
48	47.8	65.9	12.9	11.8	9.4	28.7	28.6
49	1.1	2.1	-1.9	-2.3	-4.3	10.2	2.9
50	6.9	6.4	8.3	7.8	7.3	10.2	14.7
51	14.7	15.5	12.5	12.9	13.2	11.5	8.2
52	10.2	10.4	9.6	11.6	11.7	10.7	-12.7

正規入国外国人について細分すると、新規入国者826,156人(対前年比11.7%増)、再入国者(再入国の許可を得ている者をいう。以下同じ。)156,913人(同10.7%増)となっている。新規入国者について見ると、昭和49年はやや減少したが、その後は再び増加に転じ、昭和52年は前年の739,496人を大幅に上回る80万人台に達している。なお、再入国者も逐年増加しているが、再入国者のうち70.0%(109,802人)は韓国人で、このうち協定永住者は52.4%(82,181人)となっている。

2 年齢・性別 正規入国外国人

昭和52年における正規入国外国人の年齢及び性別は、第4表のとおりである。年齢別に見ると、男では30歳から44歳37.5%、女では45歳から59歳28.4%が最も多く、総数では30歳から44歳が最も多く全体の33.5%を占めている。性別構成比は男64.4%、女35.6%となっている。なお、対前年比は男11.2%増、女12.1%増であり、ともに二けた台の伸び率を示している。

第4表 年齢（15歳階級）・性別 正規入国外国人（昭和52年）

性別	総数	0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	不詳
		実数（人）					
総数	983,069	44,374	174,665	329,373	309,837	124,694	126
男	632,691	22,994	92,397	237,255	210,266	69,692	87
女	350,378	21,380	82,268	92,118	99,571	55,002	39
		性別構成比（%）					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	64.4	51.8	52.9	72.0	67.9	55.9	69.0
女	35.6	48.2	47.1	28.0	32.1	44.1	31.0
		年齢別構成比（%）					
総数	100.0	4.5	17.8	33.5	31.5	12.7	0.0
男	100.0	3.6	14.6	37.5	33.3	11.0	0.0
女	100.0	6.1	23.5	26.3	28.4	15.7	0.0
		対前年比（%）					
総数	11.6	6.3	6.7	12.7	11.9	16.8	35.5
男	11.2	6.2	6.7	12.6	10.8	16.3	85.1
女	12.1	6.4	6.8	13.1	14.5	17.4	-15.2

3 月別 正規入国外国人

正規入国外国人の月別入国状況について、最近10年間の実績に基づく各月の季節指数と昭和52年の各月別構成比を示すと、第5表のとおりである。季節指数によると、10月が最も高く、次いで8月、4月、5月、7月、9月、6月、11月、3月、1月、12月、2月の順になっている。これに対し、昭和52年における構成比を見ると、10月、5月、4月、8月、11月、9月、7月、6月、3月、12月、1月、2月の順となっている。

第5表 月別 正規入国外国人

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
季節指数 （修正値）	69.0	65.5	93.8	119.1	114.0	102.8	113.6	121.1	111.7	126.6	94.8	68.0
昭和52年の各月 別構成比（%）	6.1	5.6	7.6	9.8	10.2	7.8	8.5	8.9	8.7	11.8	8.7	6.3

第 6 表 国籍別 正規入国外国人

(昭和 52 年)

国 籍	実 数(人)	構 成 比(%)	対前年比(%)
総 数	983,069	100.0	11.6
ア ジ ア 州	374,615	38.1	11.6
(うち)ア ジ ア	360,610	36.7	11.1
韓 国	156,605	15.9	11.0
中 国	4,039	0.4	0.5
(台 湾)	88,813	9.0	7.1
中 国(香港)	25,620	2.6	12.8
インドネシア	15,245	1.6	15.0
シンガポール	11,545	1.2	12.3
フィリピン	16,138	1.6	23.5
タ イ	15,340	1.6	9.5
イ ン ド	8,837	0.9	9.4
マレーシア	9,834	1.0	11.9
そ の 他	8,594	0.9	36.9
(うち)中 近 東	14,005	1.4	22.4
イ ラ ン	4,916	0.5	6.0
イスラエル	3,024	0.3	70.8
そ の 他	6,065	0.6	20.6
ヨーロッパ州	195,586	19.9	16.5
(うち)西ヨーロッパ	184,590	18.8	17.0
イ ギ リ ス	61,834	6.3	14.8
西 ド イ ツ	33,113	3.4	21.1
フ ラ ン ス	20,960	2.1	12.0
イ タ リ ア	9,530	1.0	11.7
ス ベ イ ン	8,094	0.8	37.1
ス イ ス	7,444	0.8	8.5
オ ラ ン ダ	9,686	1.0	15.5
スウェーデン	8,808	0.9	19.9
デンマーク	4,403	0.4	11.0
ノルウェー	5,174	0.5	27.0
そ の 他	15,544	1.6	21.7
(うち)東ヨーロッパ	10,996	1.1	9.1
ソビエト	4,998	0.5	-0.5
そ の 他	5,998	0.6	18.6
アフリカ州	8,350	0.8	9.7
南アフリカ	3,157	0.3	-1.4
そ の 他	5,193	0.5	17.8
北アメリカ州	348,388	35.5	10.2
(うち)北アメリカ	338,653	34.5	11.4
ア メ リ カ	303,755	30.9	10.6
カ ナ ダ	34,898	3.6	19.0
(うち)中央アメリカ	9,735	1.0	-20.2
メ キ シ コ	6,715	0.7	-27.3
そ の 他	3,020	0.3	2.0
南アメリカ州	18,995	1.9	18.5
ブラジル	6,153	0.6	-21.2
アルゼンチン	4,254	0.4	77.3
ペ ル ー	1,146	0.1	0.2
そ の 他	7,442	0.8	59.1
オセアニア州	35,339	3.6	-1.2
オーストラリア	31,054	3.1	-2.0
ニュージーランド	3,707	0.4	0.2
そ の 他	578	0.1	45.6
無 国 籍	1,796	0.2	2.3

4 国籍別 正規入国外国人

昭和 52 年における正規入国外国人を国籍別に見ると、第 6 表のとおりである。構成比はアメリカの 30.9 % が最も多く、次いで韓国、(台湾)、イギリス、カナダ、西ドイツ、オーストラリア、中国(香港)、フランスの順となっている。前年に比べて増減が目立つのは、スペイン 37.1 % 増、フィリピン 23.5 % 増、西ドイツ 21.1 % 増とメキシコ 27.3 % 減、ブラジル 21.2 % 減である。

5 在留資格別

正規入国外国人

昭和 52 年における正規入国外国人の入国目的を在留資格別に見ると、第 7 表のとおりである。構成比は観光の 47.5 % が最も多く、次いで特定の在留資格 18.3 %、通過 9.9 %、協定永住等 9.7 %、短期在留の商用等 7.0 %、商用 1.6 %、公用、興行及び商用等の家族各 1.1 % 等となっている。前年に比べて増加数の大きいのは、観光の 54,068 人(13.1 %)、特定の在留資格の 24,576 人(15.8 %)、通過 11,046 人(12.8 %)である。

6 職業別

正規入国外国人

昭和 52 年における正規入国外国人の職業を見ると、第 8 表のとおりである。無職を除いて最も多いのは、会社・団体等の管理的職業従事者 17.7 % であり、次いで販売従事者 11.4 %、事務従事者 9.7 %、技術者 6.1 % となっており、この順位はここ数年変わっていない。

第 7 表 在留資格別 正規入国外国人(昭和 52 年)

在留資格	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	983,069	100.0	11.6
外交	6,805	0.7	6.4
公用	10,590	1.1	-5.4
通過	97,171	9.9	12.8
観光	466,903	47.5	13.1
商用	16,102	1.6	-0.2
留学	6,533	0.7	11.8
教授	598	0.1	11.0
学術文化活動	945	0.1	23.7
興行	11,002	1.1	2.2
宣教	2,808	0.3	1.0
報道	442	0.0	30.4
技術指導	23	0.0	21.1
熟練労働	750	0.1	14.9
永住	7,468	0.7	14.5
商用等の家族	11,326	1.1	2.2
短期在留の商用等	68,712	7.0	1.5
特定の在留資格	179,834	18.3	15.8
協定永住等	95,057	9.7	10.2

第 8 表 職業別 正規入国外国人(昭和 52 年)

職業	構成比(%)	対前年比(%)
総数	100.0	11.6
技術者	6.1	15.8
教員	3.4	7.7
医療保健技術者	2.7	31.5
芸能家・芸術家	1.5	8.0
著述家・文芸家	0.2	15.9
記者	0.4	8.4
科学研究者	1.2	18.4
宗教家	0.6	-0.8
裁判官・検察官・弁護士	0.8	12.3
その他の専門的技術的職業 従事者	2.0	16.7
管理的公務員 会社・団体等の管理的職業 従事者	0.8	1.1
事務従事者	17.7	13.8
貿易従事者	9.7	20.1
販売従事者	1.8	-6.6
販売従事者	11.4	17.0
農林業従事者	0.5	5.5
漁業従事者	0.1	-12.0
採鉱・採石従事者	0.0	-16.9
運輸・通信従事者	2.9	0.8
生産・建設従事者	3.0	1.9
単純労働者	0.2	-20.1
軍人	0.2	1.8
軍人以外の保安職業従事者	0.1	10.8
サービス職業従事者	2.0	12.6
無職	28.6	12.7
主婦	12.5	10.9
学生・生徒	7.1	8.5
幼児	1.9	6.2
その他	7.1	23.0
不詳	2.1	-35.0

7 正規入国外国人の滞在実績

昭和 52 年に出国した正規入国外国人の日本における滞在期間を見ると、第 9 表のとおりである。その滞在日数が 5 日以内 41.6%、15 日以内 38.4%、1 月以内 9.2%、3 月以内 6.1% であって、これら 3 月以内の短期滞在者が全体の 95.3% を占めている。

第 9 表 滞在期間別 正規出国外国人(昭和 52 年)

区分	総数	5 日以内	15 日以内	1 月以内	3 月以内	6 月以内	1 年以上	不詳
実数(人)	816,950	339,588	313,484	74,910	50,195	19,877	18,104	792
構成比(%)	100.0	41.6	38.4	9.2	6.1	2.4	2.2	0.1

(注) この表には、再入国の許可を得て出国した者を含まない。

8 日本人の帰国者

昭和 52 年における日本人の帰国者は 3,134,400 人であり、同年の出国者 3,151,431 人に比べると、17,031 人(0.5%)少なくなっている。

III 出 国

I 出 国 者

昭和48年以降における出国者数の推移を見ると、第10表のとおりである。日本人の出国者数は、年々増加の一途をたどっており、昭和52年は前年に比べて298,847人(10.5%)増の3,151,431人となっている。

第10表 出 国 者 数 の 推 移

2 年 齢 ・ 性 別 出 国 日 本 人

昭和52年における出国日本人の年齢及び性別は、第11表のとおりである。年齢別に見ると、男では30歳から44歳44.0%、女では15歳から29歳44.3%が最も多く、総数では30歳から44歳が最も多く全体の38.1%を占めている。性別構成比は男74.2%、女25.8%となっている。なお、対前年比は男10.2%増、女11.3%増であり、ともに二けた台の伸び率を示している。

年次	総 数	日 本 人	外 国 人	正 規	新 規	再 入 国	協 定 該 当
実 数 (人)							
48	3,086,422	2,288,966	797,456	735,644	627,162	108,482	61,812
49	3,119,896	2,335,530	784,366	717,140	598,795	118,345	67,226
50	3,313,156	2,466,326	846,830	770,493	646,274	124,219	76,337
51	3,814,021	2,852,584	961,437	878,202	732,948	145,254	83,235
52	4,201,522	3,151,431	1,050,091	977,909	816,950	160,959	72,182
構 成 比 (%)							
48	100.0	74.2	25.8	23.8	20.3	3.5	2.0
49	100.0	74.9	25.1	23.0	19.2	3.8	2.1
50	100.0	74.4	25.6	23.3	19.5	3.8	2.3
51	100.0	74.8	25.2	23.0	19.2	3.8	2.2
52	100.0	75.0	25.0	23.3	19.5	3.8	1.7
対 前 年 比 (%)							
48	47.4	64.4	13.6	13.4	11.0	29.6	15.6
49	1.1	2.0	-1.6	-2.5	-4.5	9.1	8.8
50	6.2	5.6	8.0	7.4	7.9	5.0	13.6
51	15.1	15.7	13.5	14.0	13.4	16.9	9.0
52	10.2	10.5	9.2	11.4	11.5	10.8	-13.3

3 月 別

出 国 日 本 人

出国日本人の月別出国状況について、最近10年間の実績に基づく各月の季節指数と昭和52年の各月別構成比を示すと、第12表のとおりである。季節指数によると、2月が最も高く、次いで3月、8月、10月、11月、7月、1月、4月、5月、9月、6月、12月の順になっている。これに対し、昭和52年における各月の構成比を見ると、8月、3月、2月、11月、9月、1月、10月、4月、6月、7月、5月、12月の順となっている。

第11表 年 齢 (15 歳 階 級) ・ 性 別 出 国 日 本 人 (昭 和 52 年)

性別	総 数	0~14歳	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上	不 詳
実 数 (人)							
総数	3,151,431	65,714	895,904	1,201,662	727,683	255,292	5,176
男	2,336,936	33,841	534,672	1,028,041	560,862	175,830	3,690
女	814,495	31,873	361,232	173,621	166,821	79,462	1,486
性 別 構 成 比 (%)							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	74.2	51.5	59.7	85.6	77.1	68.9	71.3
女	25.8	48.5	40.3	14.4	22.9	31.1	28.7
年 齢 別 構 成 比 (%)							
総数	100.0	2.1	28.4	38.1	23.1	8.1	0.2
男	100.0	1.4	22.9	44.0	24.0	7.5	0.2
女	100.0	3.9	44.3	21.3	20.5	9.8	0.2
対 前 年 比 (%)							
総数	10.5	9.1	4.7	11.6	15.9	15.1	-50.4
男	10.2	8.2	2.7	11.2	16.0	14.5	-51.8
女	11.3	10.1	7.7	13.9	15.8	16.6	-46.5

第12表 月 別 出 国 日 本 人

区 分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
季 節 指 数 (修 正 値)	98.0	112.4	111.8	96.0	93.5	88.5	100.0	111.4	92.4	106.7	105.3	84.0
昭 和 52 年 の 各 月 別 構 成 比 (%)	8.2	9.5	9.6	8.0	7.3	7.7	7.5	9.7	8.4	8.1	8.9	7.1

4 都道府県別 出国日本人

第13表 都道府県別 出国日本人(昭和52年)

昭和52年における出国日本人を都道府県(住所地)別に見ると、第13表のとおりである。出国者が最も多いのは東京都で、全体の23.0%を占め、次いで神奈川県8.9%、大阪府8.7%、愛知県5.1%、兵庫県4.9%の順となっている。また、同年における出国日本人の全日本人人口に占める割合(人口比)は2.8%であり、男は4.2%、女は1.4%となっている。これを都道府県別に見ると、東京都6.3%、神奈川県4.2%、京都府3.4%、大阪府3.3%、千葉県及び奈良県各3.2%、兵庫県3.1%、沖縄県3.0%、埼玉県2.8%等となっている。対前年比で増加率の高いのは、佐賀県31.4%、大分県25.2%、鳥取県23.5%、熊本県23.2%、長崎県23.1%等となっており、殊に九州は、前記各県のほか、福岡県及び鹿児島県も20%台の伸び率を示している。

都道府県 (住所地)	構成比(%)			※人口比(%)			対前年比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全 国	100.0	100.0	100.0	2.8	4.2	1.4	10.5	10.2	11.3
北海道	2.1	1.9	2.6	1.2	1.7	0.8	10.9	7.8	18.1
青森県	0.5	0.6	0.5	1.2	1.9	0.5	21.2	18.6	31.0
岩手県	0.5	0.5	0.4	1.1	1.8	0.5	8.3	4.9	21.7
宮城県	1.1	1.2	1.1	1.8	2.8	0.8	7.4	3.7	21.0
秋田県	0.4	0.5	0.3	1.1	1.8	0.4	5.4	5.7	3.8
山形県	0.6	0.6	0.4	1.5	2.6	0.6	17.9	14.7	33.2
福島県	0.9	1.0	0.8	1.5	2.3	0.6	12.3	10.2	20.6
茨城県	1.4	1.5	1.2	1.9	3.0	0.8	14.5	13.5	18.4
栃木県	1.0	1.0	0.9	1.8	2.8	0.8	6.5	6.1	7.6
群馬県	1.2	1.2	1.0	2.0	3.2	0.9	18.4	17.7	20.9
埼玉県	4.4	4.6	3.8	2.8	4.2	1.2	13.7	13.2	15.5
千葉県	4.5	4.7	3.9	3.2	5.0	1.5	17.8	17.6	18.3
東京都	23.0	21.8	26.4	6.3	8.7	3.8	5.0	4.4	6.3
神奈川県	8.9	8.8	9.0	4.2	6.1	2.3	14.5	14.7	13.8
新潟県	1.2	1.3	0.9	1.6	2.7	0.6	8.8	5.1	26.7
富山県	0.5	0.5	0.4	1.5	2.4	0.6	19.3	17.2	27.4
石川県	0.6	0.6	0.6	1.7	2.7	0.8	12.3	9.0	24.4
福井県	0.4	0.5	0.3	1.8	3.0	0.7	18.1	17.7	20.0
山梨県	0.6	0.7	0.5	2.5	4.1	1.1	9.4	7.0	19.4
長野県	1.5	1.6	1.2	2.3	3.7	0.9	16.3	17.7	11.6
岐阜県	1.3	1.3	1.1	2.1	3.3	0.9	10.2	11.2	6.9
静岡県	2.6	2.7	2.3	2.5	3.9	1.1	7.6	7.4	8.4
愛知県	5.1	5.2	4.7	2.7	4.0	1.3	8.4	8.3	8.7
三重県	1.0	1.0	0.9	1.9	3.1	0.8	7.3	8.9	2.1
滋賀県	0.7	0.7	0.6	2.2	3.5	0.9	3.3	3.3	3.2
京都府	2.7	2.6	2.8	3.4	5.1	1.8	5.3	5.4	5.1
大阪府	8.7	8.5	9.0	3.3	4.9	1.8	9.5	9.7	9.1
兵庫県	4.9	4.9	5.0	3.1	4.7	1.6	10.3	10.1	10.6
奈良県	1.1	1.2	1.0	3.2	5.0	1.5	12.5	13.0	10.9
和歌山県	0.7	0.7	0.6	2.0	3.2	0.9	5.3	5.5	4.9
鳥取県	0.3	0.3	0.2	1.4	2.3	0.5	23.5	20.6	36.9
島根県	0.3	0.3	0.2	1.0	1.7	0.4	9.1	7.8	15.3
岡山県	1.0	1.0	0.9	1.7	2.8	0.8	10.5	10.5	10.5
広島県	1.8	1.8	1.8	2.1	3.1	1.1	10.4	10.7	9.6
山口県	0.9	0.9	0.8	1.8	2.8	0.8	12.8	11.4	17.7
徳島県	0.4	0.4	0.4	1.4	2.1	0.7	11.8	6.8	28.0
香川県	0.5	0.5	0.5	1.7	2.7	0.7	8.0	5.6	17.1
愛媛県	0.6	0.7	0.6	1.4	2.2	0.6	12.1	11.8	13.1
高知県	0.3	0.3	0.3	1.3	1.9	0.7	18.6	18.8	17.9
福岡県	3.7	3.7	3.9	2.7	4.0	1.4	20.2	20.1	20.4
佐賀県	0.5	0.5	0.4	1.8	2.9	0.8	31.4	30.5	34.7
長崎県	0.7	0.8	0.7	1.5	2.3	0.7	23.1	22.4	25.3
熊本県	0.9	0.9	0.9	1.7	2.6	0.8	23.2	24.5	19.5
大分県	0.6	0.6	0.5	1.6	2.6	0.7	25.2	23.8	30.0
宮崎県	0.4	0.4	0.4	1.2	1.9	0.5	13.0	14.6	7.8
鹿児島県	0.6	0.7	0.6	1.2	1.9	0.5	20.6	20.0	22.5
沖縄県	1.0	0.9	1.2	3.0	4.1	1.8	-8.7	-7.3	-11.4
外国	1.2	1.2	1.3	-	-	-	59.8	65.8	46.3
不詳	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-50.4	-51.8	-46.5

5 渡航目的別 出国日本人

昭和52年における出国日本人の渡航目的を見ると、第14表のとおりである。観光は260万人を超えて全体の83.6%を占め、次いで業務12.8%、家族と同居0.9%等となっている。前年に比べて増加数の大きいのは、観光の260,453人(11.0%)、業務の33,096人(8.9%)である。

第14表 渡航目的別 出国日本人(昭和52年)

渡航目的	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総 数	3,151,431	100.0	10.5
外 交	5,121	0.2	8.7
公 用	12,263	0.4	13.8
業 務	403,676	12.8	8.9
海外支店勤務	21,131	0.7	32.8
学術研究調査	7,069	0.2	6.6
留学・技術修得	10,719	0.3	-10.3
役務提供	4,846	0.1	-0.3
永 住	17,732	0.6	6.0
家族と同居	29,927	0.9	12.2
観 光	2,633,771	83.6	11.0
不 詳	5,176	0.2	-50.4

※ 都道府県人口の推計(総理府統計局編)第3表 昭和52年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表(日本人人口)を使用した。

第 15 表 渡航目的地別 出国日本人

(昭和 52 年)

渡航目的地	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	3,151,431	100.0	10.5
アジア州	1,715,376	54.4	12.7
(うち)アジア	1,689,144	53.6	12.3
韓国	447,519	14.2	10.9
中国	23,445	0.8	24.5
(台湾)	482,832	15.3	11.2
香港	366,319	11.6	5.3
インドネシア	42,794	1.4	11.6
シンガポール	63,055	2.0	43.0
フィリピン	145,689	4.6	33.3
タイ	79,090	2.5	6.9
インド	11,822	0.4	8.0
マレーシア	13,346	0.4	27.8
その他	13,233	0.4	11.6
(うち)中近東	26,232	0.8	39.3
イスラエル	7,878	0.3	41.6
イスラエル	1,082	0.0	4.8
その他	17,272	0.5	41.2
ヨーロッパ州	337,155	10.7	6.6
(うち)西ヨーロッパ	315,578	10.0	7.1
イギリス	86,398	2.8	2.6
西ドイツ	35,678	1.1	9.1
フランス	130,426	4.1	7.6
イタリア	14,445	0.5	7.3
スペイン	10,399	0.3	5.9
スイス	13,607	0.4	15.7
オランダ	5,101	0.2	7.6
スウェーデン	2,434	0.1	2.3
デンマーク	2,824	0.1	2.6
ノルウェー	1,309	0.0	15.0
その他	12,957	0.4	23.6
(うち)東ヨーロッパ	21,577	0.7	0.1
ソビエト	15,803	0.5	-3.9
その他	5,774	0.2	12.9
アフリカ州	15,761	0.5	24.1
南アフリカ	2,411	0.1	-0.6
その他	13,350	0.4	29.9
北アメリカ州	1,025,237	32.6	8.5
(うち)北アメリカ	1,017,483	32.3	8.5
アメリカ	993,600	31.5	8.5
カナダ	23,883	0.8	10.0
(うち)中央アメリカ	7,754	0.3	14.4
メキシコ	5,190	0.2	13.6
その他	2,564	0.1	15.9
南アメリカ州	21,824	0.6	8.3
ブラジル	15,810	0.5	7.9
アルゼンチン	1,388	0.0	14.1
ペルー	1,378	0.0	-15.8
その他	3,248	0.1	22.7
オセアニア州	30,856	1.0	18.5
オーストラリア	20,549	0.7	9.9
ニュージーランド	2,448	0.1	24.8
その他	7,859	0.2	46.4
その他	5,222	0.2	-50.1

(注) 「その他」には、在外公館長発給の旅券、国籍証明書によるもの等を計上してある。

6 渡航目的地別 出国日本人

昭和 52 年における 出国日本人の渡航先は、第 15 表のとおりである。渡航目的地別構成比はアメリカの 31.5%が最も多く、次いで(台湾)、韓国、香港、フィリピン、フランス、イギリス、タイ、シンガポール、インドネシアの順となっている。対前年比で増加率の高いのは、シンガポール 43.0%、フィリピン 33.3%、中国 24.5%であるが、実数ではフィリピンの 36,371 人が最も多い。

7 正規出国外国人

昭和 52 年における正規出国外国人は 977,909 人であり、同年の正規入国外国人 983,069 人に比べると、5,160 人(0.5%)少なくなっている。

IV 特例上陸

昭和 52 年における特例上陸者の総数は、前年に比べて 115,815 人(5.3%)増の 2,320,550 人であり、その内訳は第 16 表のとおりである。構成比は寄港地上陸が最も多く全体の 94.1%を占め、次いで転船上陸 5.4%、観光通過上陸 0.4%、緊急・水難上陸 0.1%の順となっている。なお、観光通過上陸は、昭和 46 年から昭和 51 年までは年々減少していたが、昭和 52 は対前年比 49.5%増となっている。また、特例上陸者の上陸を空港・海港別に見ると、第 17 表のとおりであって、乗員(88.7%)は海港に、乗客(89.0%)は空港に多い。

第 16 表 特例上陸者数(昭和 52 年)

区分	総数	実数(人)			
		寄港地上陸	観光通過	転船上陸	緊急・水難上陸
総乗員	2,320,550	2,183,176	10,144	125,008	2,222
乗客	2,172,603	2,045,724	-	125,008	1,871
乗客	147,947	137,452	10,144	-	351
		構成比(%)			
総乗員	100.0	94.1	0.4	5.4	0.1
乗員	100.0	94.2	-	5.7	0.1
乗客	100.0	92.9	6.9	-	0.2
		対前年比(%)			
総乗員	5.3	5.3	49.5	2.6	-7.8
乗員	4.6	4.7	-	2.6	-9.3
乗客	16.8	15.0	49.5	-	1.2

第 17 表 空・海港別 特例上陸者数(昭和 52 年)

区分	実数(人)			構成比(%)		
	総数	空港	海港	総数	空港	海港
総乗員	2,320,550	377,553	1,942,997	100.0	16.3	83.7
乗員	2,172,603	245,822	1,926,781	100.0	11.3	88.7
乗客	147,947	131,731	16,216	100.0	89.0	11.0

V 在留資格審査

昭和48年以降における在留資格審査関係申請の新受人員（他事務所・出張所からの移管人員を含む。）の推移は、第18表のとおりである。昭和52年における総数は313,587人であり、前年に比べて17,663人（6.0%）増加している。構成比を見ると、再入国は逐年増加の傾向を示し、昭和52年は全体の51.3%を占めている。

第18表 在留資格審査関係申請の新受人員

年次	総数	資格取得	期間更新	資格修正	資格変更	資格外活動	再入国
実数（人）							
48	254,410	16,791	121,362	273	926	866	114,192
49	278,785	16,482	139,938	192	616	829	120,728
50	275,705	9,225	137,087	186	774	899	127,534
51	295,924	7,958	138,297	126	1,067	925	147,551
52	313,587	7,494	143,096	163	939	887	161,008
構成比（%）							
48	100.0	6.6	47.7	0.1	0.4	0.3	44.9
49	100.0	5.9	50.2	0.1	0.2	0.3	43.3
50	100.0	3.3	49.7	0.1	0.3	0.3	46.3
51	100.0	2.7	46.7	0.0	0.4	0.3	49.9
52	100.0	2.4	45.6	0.1	0.3	0.3	51.3
対前年比（%）							
48	15.6	-27.3	15.9	-27.4	58.0	-12.3	26.4
49	9.6	-1.8	15.3	-29.7	-33.5	-4.3	5.7
50	-1.1	-44.0	-2.0	-3.1	25.6	8.4	5.6
51	7.3	-13.7	0.9	-32.3	37.9	2.9	15.7
52	6.0	-5.8	3.5	29.4	-12.0	-4.1	9.1

VI 退去強制

I 退去強制手続の受理

昭和51年、52年における退去強制手続の新受人員は、第19表のとおりである。昭和52年における違反調査立件の人員は30,927人であり、前年に比べて878人（2.9%）増加している。違反調査立件人員を100とした場合、審査に付された人員64%、口頭審理の請求をした人員2.7%、異議申出をした人員2.7%となっている。なお、審査以後の手続へ移行する人員の割合は、前年に比べて減少している。

第19表 退去強制手続の新受人員

年次	違反調査	審査	口頭審理	異議申出
実数（人）				
51	30,049	2,204	1,154	1,153
52	30,927	1,969	833	846
割合（%）				
51	100	7.3	3.8	3.8
52	100	6.4	2.7	2.7
対前年比（%）				
51	0.0	-7.2	-5.6	-3.7
52	2.9	-10.7	-27.8	-26.6

2 収 容

昭和52年において、退去強制のため入国者収容所に収容された入所者数は、第20表のとおり759人であって、前年に比べて22人(2.8%)減少している。また、年間収容延人員も6,386人(7.8%)減の75,884人となっている。なお、年末収容人員は194人であり、このうち、不法入国・上陸を退去強制の理由とする収容者数が最も多い。

第20表 入国者収容所収容人員

年次	入 所	出 所	年 末 現 在 収 容 人 員				年間収容延人員
			不法入国・上陸	不法残留	刑罰法令違反等		
			実 数 (人)				
51	781	879	213	123	64	26	82,270
52	759	778	194	113	57	24	75,884
			構 成 比 (%)				
51	—	—	100.0	57.7	30.1	12.2	—
52	—	—	100.0	58.2	29.4	12.4	—
			対 前 年 比 (%)				
51	-12.9	9.6	-31.5	-47.2	14.3	18.2	6.8
52	-2.8	-11.5	-8.9	-8.1	-10.9	-7.7	-7.8

3 送 還

昭和52年において、退去強制令書の執行により送還された人員数は、第21表のとおり1,359人であって、前年に比べて33人(2.4%)減少している。これを主な国籍別に見ると、韓国・朝鮮は793人で、全体の58.4%を占め、次いで中国19.1%、タイ5.2%、アメリカ4.9%、フィリピン2.7%となっている。前年に比べ減少が著しいのは韓国・朝鮮であり、前年より123人(13.4%)少なくなっている。

第21表 退去強制令書により送還された人員

年次	総 数	韓国・朝鮮	中 国	タ イ	アメリカ	フィリピン	その他
			実 数 (人)				
51	1,392	916(533)	220	58	58	28	112
52	1,359	793(462)	260	71	67	36	132
			構 成 比 (%)				
51	100.0	65.8(38.3)	15.8	4.2	4.2	2.0	8.0
52	100.0	58.4(39.2)	19.1	5.2	4.9	2.7	9.7
			対 前 年 比 (%)				
51	14.9	24.8(41.4)	-9.5	56.8	9.4	0.0	-4.3
52	-2.4	-13.4(-13.3)	18.2	22.4	15.5	28.6	17.9

(注) ()内の数は、集団送還された者であり、内数である。

VII 外国人登録

1 国籍別 登録人員

昭和52年における登録人員は762,050人(対前年比1.1%増)であり、これを主な国籍別に見ると、第22表のとおりである。構成比は韓国・朝鮮86.12%、中国6.28%、アメリカ2.81%の順となっており、以上で全体の95.21%を占めている。前年に比べて増減数の大きいのは、韓国・朝鮮4,885人(0.8%)増、中国688人(1.5%)増、ベトナム386人(37.2%)増とイラン40人(18.1%)減である。

2 都道府県別 登録人員

昭和52年末現在の登録人員を都道府県別に見ると、第23表のとおりである。登録人員総数762,050人を47都道府県で平均すると、1県当たり16,214人、平均構成比は2.13%である。この平均構成比を上回るのは、大阪府25.32%、東京都14.57%、兵庫県10.95%、愛知県7.64%、京都府6.30%、神奈川県5.42%、福岡県3.74%、広島県2.36%の8都府県となっている。また、登録人員が日本の総人口に占める割合(人口比)を見ると、全国平均は0.67%となっており、これを上回っているのは、大阪府2.30%、京都府1.94%、兵庫県1.65%、山口県1.00%、愛知県0.96%、東京都0.95%、滋賀県0.76%の7都府県となっている。

第22表 国籍別 外国人登録人員

(昭和52年末現在)

国 籍	実 数(人)	構 成 比(%)	対前年比(%)
総 数	762,050	100.00	1.1
ア ジ ア 州	716,224	93.98	1.0
(うち)ア ジ ア	715,359	93.87	1.0
韓 国・朝 鮮	656,233	86.12	0.8
中 国	47,862	6.28	1.5
ベ ト ナ ム	1,425	0.19	37.2
イ ン ド ネ シ ア	1,173	0.15	3.0
シ ン ガ ポ ー ル	456	0.06	13.7
フ ィ リ ピ ン	3,600	0.47	16.8
タ イ	1,087	0.14	6.4
イ ン ド	1,730	0.23	3.2
マ レ ー シ ア	617	0.08	4.8
パ キ ス タ ン	311	0.04	26.4
そ の 他	865	0.11	6.8
(うち)中 近 東	865	0.11	0.1
イ ラ ン	181	0.02	-18.1
イ ス ラ エ ル	173	0.02	-11.7
そ の 他	511	0.07	14.3
ヨ ー ロ ッ パ 州	15,129	1.99	4.9
(うち)西 ヨ ー ロ ッ パ	14,208	1.87	4.3
イ ギ リ ス	4,352	0.57	6.5
西 ド イ ツ	2,654	0.35	2.3
フ ラ ン ス	1,686	0.22	10.7
イ タ リ ア	667	0.09	0.9
ス ベ イ ン	639	0.08	6.7
ス イ ス	794	0.11	3.7
オ ラ ン ダ	536	0.07	8.7
ス ウ ェ ー デ ン	564	0.07	4.4
デ ン マ ー ク	373	0.05	3.6
ノ ル ウ ェ ー	523	0.07	-5.6
そ の 他	1,420	0.19	-1.9
(うち)東 ヨ ー ロ ッ パ	921	0.12	15.4
ソ ビ エ ト	391	0.05	15.7
そ の 他	530	0.07	15.2
ア フ リ カ 州	546	0.07	23.0
南 ア フ リ カ	55	0.01	0.0
そ の 他	491	0.06	26.2
北 ア メ リ カ 州	23,543	3.09	0.8
(うち)北 ア メ リ カ	22,993	3.02	1.1
ア メ リ カ	21,390	2.81	0.8
カ ナ ダ	1,603	0.21	4.6
(うち)中央アメリカ	550	0.07	-9.2
メ キ シ コ	360	0.05	7.8
そ の 他	190	0.02	-30.2
南 ア メ リ カ 州	2,338	0.31	3.6
ブ ラ ジ ル	1,279	0.17	-3.0
アルゼンチン	287	0.04	4.4
ペ ル ー	308	0.04	0.0
そ の 他	464	0.06	30.7
オ セ ア ニ ア 州	1,346	0.18	8.1
オーストラリア	970	0.13	6.8
ニュージーランド	318	0.04	14.8
そ の 他	58	0.01	-3.3
無 国 籍	2,924	0.38	4.2

第23表 都道府県別 外国人登録人員

(昭和52年末現在)

都 道 府 県	構 成 比(%)	※人口比(%)	対前年比(%)
全 国	100.00	0.67	1.1
北海道	1.16	0.16	2.1
北海 道	0.30	0.15	1.1
青 森 県	0.24	0.13	3.3
岩 手 県	0.60	0.23	0.9
宮 城 県	0.17	0.10	7.0
秋 田 県			
山 形 県	0.12	0.07	-3.5
福 島 県	0.35	0.13	0.3
茨 城 県	0.60	0.19	5.6
栃 木 県	0.33	0.14	0.3
群 馬 県	0.45	0.19	2.0
埼 玉 県	1.62	0.24	2.5
千 葉 県	1.66	0.29	3.0
東 京 都	14.57	0.95	1.7
神 奈 川 県	5.42	0.63	1.0
新 潟 県	0.40	0.13	0.2
富 山 県	0.28	0.20	0.8
石 川 県	0.47	0.33	1.2
福 井 県	0.69	0.67	0.3
山 梨 県	0.26	0.25	-0.9
長 野 県	0.71	0.26	1.8
岐 阜 県	1.48	0.59	0.4
静 岡 県	1.23	0.28	-0.1
愛 知 県	7.64	0.96	1.1
三 重 県	1.13	0.52	2.2
滋 賀 県	1.02	0.76	3.0
京 都 府	6.30	1.94	0.4
大 阪 府	25.32	2.30	0.8
兵 庫 県	10.95	1.65	0.9
和 歌 山 県	0.85	0.58	1.6
鳥 取 県	0.73	0.52	1.0
島 根 県	0.23	0.30	2.5
岡 山 県	0.22	0.22	0.3
広 島 県	1.21	0.50	0.7
山 口 県	2.36	0.67	1.9
徳 島 県	2.07	1.00	-0.1
香 川 県	0.07	0.06	6.1
愛 媛 県	0.18	0.14	2.6
高 知 県	0.31	0.16	-1.8
福 岡 県	0.15	0.14	4.7
佐 賀 県	3.74	0.64	1.5
長 崎 県	0.20	0.18	-0.5
熊 本 県	0.50	0.24	-3.1
大 分 県	0.30	0.13	0.1
宮 崎 県	0.46	0.29	2.1
鹿 児 島 県	0.17	0.11	1.6
沖 縄 県	0.16	0.07	-1.3
	0.62	0.44	-1.3

※ 都道府県人口の推計(総理府統計局編)第3表 昭和52年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表(総人口)を使用した。